

# 日本地震学会における 東日本大震災対応と 学界の災害・環境対応のあり方

田所敬一

(名古屋大学 環境学研究科 地震火山研究センター)

## 日本地震学会での経歴

平成22～25年度	災害調査担当理事／委員長
平成20～21年度	広報・普及行事担当理事／委員長
平成16年度～	広報委員

# 地震学会関係の対応

## ①EPS特集号

First Results of the 2011 Off the Pacific Coast of Tohoku EQ.

## ②「東北地方太平洋沖地震対応臨時委員会」設置



## ③特別シンポジウム

2011年「地震学の今を問う」（静岡）

2012年「ブループリント50周年 ―地震研究の歩みと今後」（函館）

2013年「教育を通じた地震災害軽減の現状と課題」（横浜）



## ④モノグラフ刊行

特別シンポジウムでの議論をふまえた意見論文集

## ⑤「行動計画2012」の策定とその遂行

## ⑥常設委員会の対応

広報、学会間連携（関連学会、地球惑星科学連合、日本学術会議）

第1回特別シンポジウム  
2011年10月15日  
静岡大学

秋季大会に急遽日程を追加  
参加者約500名



モノグラフ  
(意見論文集)

# 日本地震学会の改革に向けて：行動計画2012

## 背景と方針：

東北地方太平洋沖地震によって噴出した様々な課題に対して検討が行われ、その結果として提出された提言や意見等に対応するべく行動計画の立案を行う。

- 1) 重要な課題について議論の機会を増やすための会員間の議論の場や機会を設ける  
特別シンポジウムの継続的实施、モノグラフの刊行
- 2) 地震・津波防災に関連する他学会との連携を強化  
他学会との共催による特別セッションの企画を推進
- 3) 国家によるプロジェクトに関する学会における議論の場を提供  
特別セッションを継続的に企画、ニュースレターやモノグラフを活用
- 4) “地震予知”への取り組みを見直すべき  
用語の整理、“地震予知”に関する誤解や無用な議論を避ける、  
地震発生予測研究の現状を社会に伝える
- 5) 社会に対して“等身大”の地震学の現状を伝える  
地震学を社会に伝える連絡会議の創設、一般市民の目線で社会に伝える
- 6) 学術情報発信のあり方を検討  
学会誌のあり方について
- 7) その他

# 広報委員会での対応

## ①質問・問い合わせ対応

- ・国内外のマスコミから（国外：WSJ、ドイツ、中国含む）
- ・マスコミ以外（一般、行政、その他）
  - 地震予知ができ、被災者を減らすアイデアを思いつきました！
  - なぜ地震が起こる前に国民に速報しないのですか？
  - 東北沖地震で、最初はマグニチュードが小さかったのは地震学者が国民を不安がらせたくないからでしょう！
  - 学会批判

## ②東北沖地震に関係する「なみふる」の記事リンク集

## ③東北沖地震に関するFAQ

## ④「なみふる」における東北地方太平洋沖地震の特集



# 災害調査委員会での対応

## ①速報的研究結果に関する情報収集

## ②地球惑星科学連合 環境災害対応委員会

## ③地震被害調査関連学会連絡会

- 地震工学会等6学会間の連携
- 国際シンポジウム

“One Year after 2011 Great East Japan EQ.”

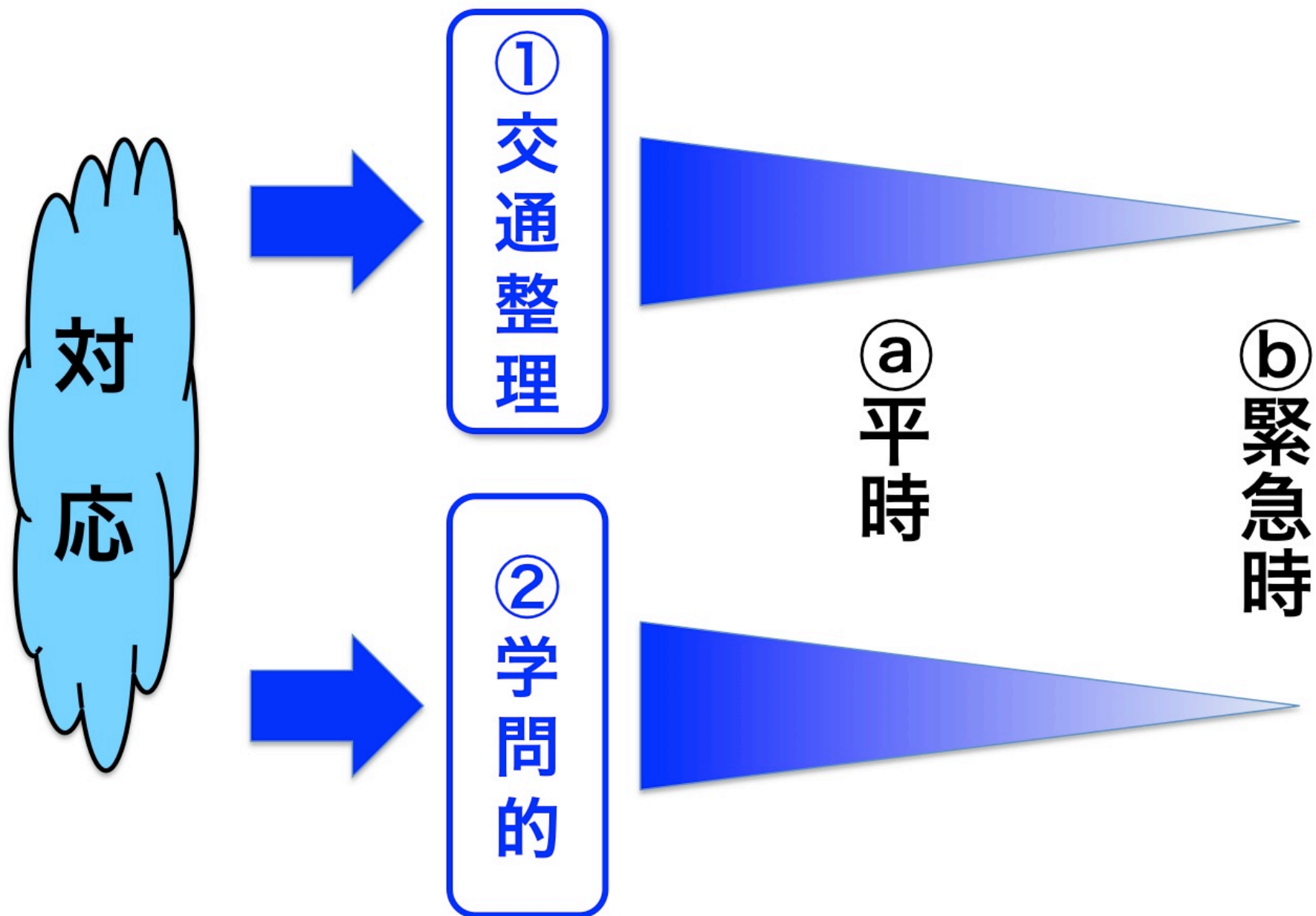
## ④東日本大震災合同調査報告書編集

## ⑤東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会

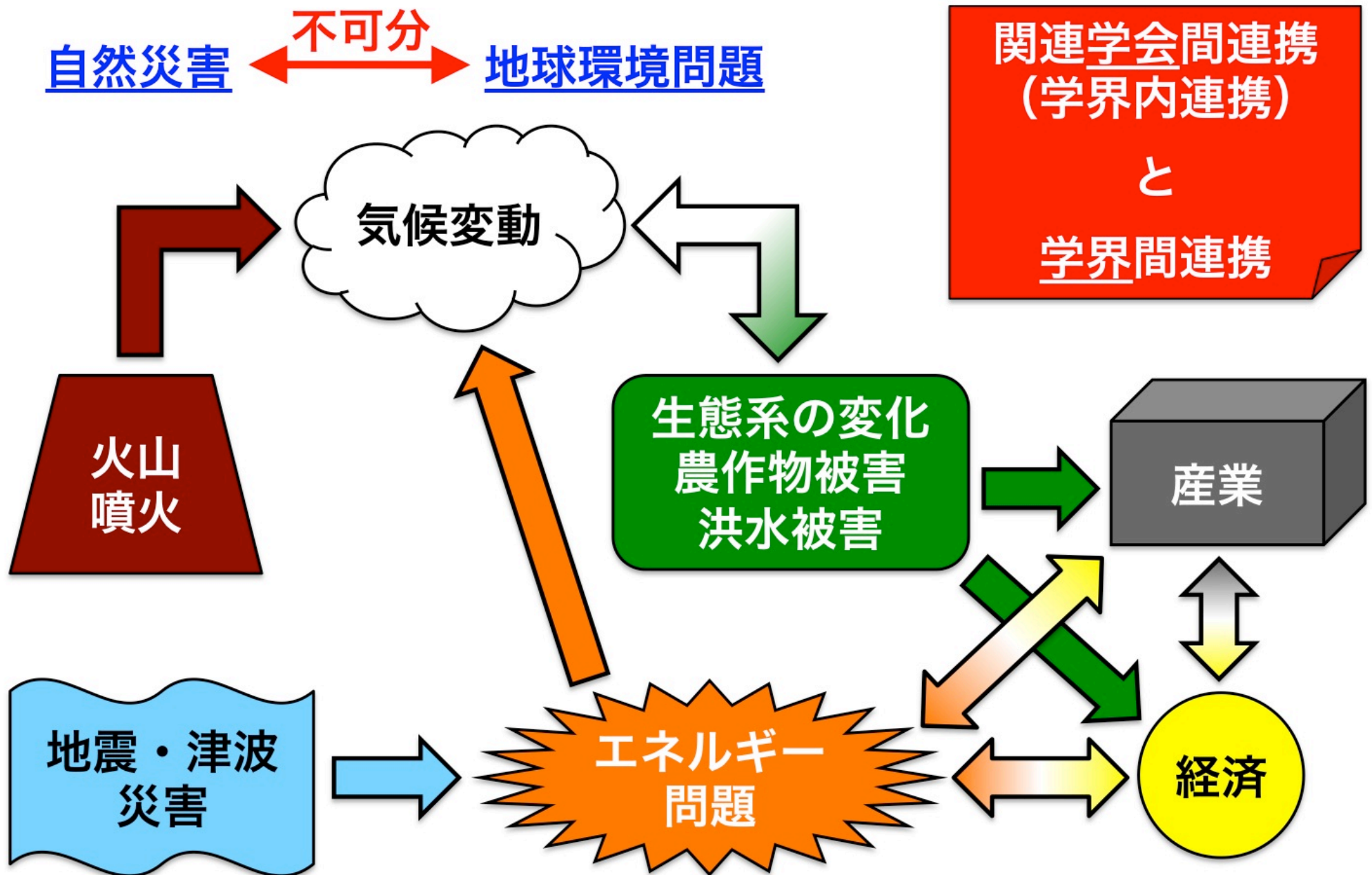
- 日本学術会議、30学会
- 共同声明「国土・防災・減災政策の見直しに向けて  
：巨大災害から生命と国土を護るために」の大臣手交
- 連続シンポジウム（全7回）
- 学術フォーラム  
「巨大災害から生命と国土を護るー三十学会からの発信ー」  
「南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか」



# 環境・災害への学界の“対応”??



# 東日本大震災の教訓





# まとめ

## ●地震学会の東日本大震災対応

- ・学会独自の対応
- ・学会間連携による対応

## ●学界の災害・環境対応のあり方

- ・対応：交通整理的、学問的
- ・ともに平時からの体制整備や意識の共有が必須
- ・東日本大震災の教訓：  
自然災害と地球環境問題とは不可分
- ・平時からの学問的連携のための研究会は？  
例) 「災害科学の中の地球環境問題」